

大学基準協会の評価結果「助言」に対する本学の対応について

助言

1 教育内容・方法

(1) 教育方法等

- 1) 社会学研究科ならびに経済学研究科では、教員の教育・研究指導方法の改善を促進するFDへの取り組みが組織的に行われていない。2007（平成19）年度からそれぞれの研究科に設置されたFDに関する委員会において、今後の活動とその成果が求められる。

社会学研究科では、これまでもFD活動に相当する研究科委員会単位の研修会を散発的にはあるが行ってきています。2007年度、正式にFD推進委員会の設置を決定し活動してきましたが、2008年度の委員会についてもすでにメンバーの選出を済ませています。今後より一層組織的な活動を具体的実施していくことにしています。

経済学研究科では、大学院生ひとりひとりの研究テーマや指導方法について、指導教員を含む複数の教員が積極的に話し合いをもつように従来から努めてきました。インフォーマルな場はもとより、フォーマルな場として修士論文中間報告会（博士前期課程）や論文指導会議（博士後期課程）などを設定し、密度の濃い指導を行い、相談にのってきました。博士前期課程入学者の修士学位取得率の高さや博士後期課程入学者全員が課程博士号を取得していることは、こうした努力の成果と自負しているところです。

そしてこのような活動を組織的な取り組みとしてより一層発展させるために、2007年度に研究科長を長とする大学院担当教員4名からなるFD推進委員会を発足させました。経済学研究科では、この委員会を中心にFD活動を行い、大学院担当教員全員が参加する研修研究科委員会を定期的開催し、教育方法に関する教員間の情報交換と相互点検を組織的なものに高めると共に外部からの知見を注入するための識者による講演会などを企画していくことにしています。

2 学生の受け入れ

- 1) 経済学部における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.29、収容定員に対する在籍学生数比率は1.27と高く、改善が望まれる。

少子化に伴う受験生層の変化により、近年、合格者入学率（歩留まり率）の予測がきわめて困難となっています。入学者数比率の高さは、この歩留まり率の目算違いによるものですが、責任ある教育体制を確立するために定員管理の適正化

は緊急であるとの決意に基づき、全学の入試協議会において2007年度入試においては入学定員の超過率を1.20未満とする目標が設定されました。これにより入学者数比率は全学平均で1.16となりましたが、残念ながら経済学部の数値は目標値を上回りました。この事態を受けて2007年10月3日の大学評議会で、
「2008年度以降の入試においても、引き続き助言・勧告対象となる数値以下に収まるように努め、2010年度までには、すべての学部・学科において入学定員超過率および収容定員超過率を助言・勧告対象となる数値以下に収めることとする。」との決定を行いました。

学生募集に関しては、まず理事会が確保すべき入学者実数を目標値として示し、これを受けて入試協議会と入試委員会が入試活動の中心的役割を担います。入試協議会が入試の可否判定案を作成し、各学部教授会に提案します。歩留まり率の技術的な計算に関して、今後一層多角的な観点からの検討を行い、予測の精度を上げられるように努めていきたいと考えています。

- 2) 編入学定員に対する在籍学生数比率は、文学部で0.45、社会学部社会学科で0.30、経営学部で0.53と低いので、適正な定員管理が望まれる。

編入学定員に対する在籍学生数比率の改善について、大学としては業者主催の編転入学生向けの説明会に参加したり、編転入学生向けのパンフレットを別途作成したり、指定短大の学部・学科の枠をはずしてオープンにするなどの措置を講じて定員充足率の向上に努めていますが、引き続き大学として編入学生の確保に努めたいと考えています。

文学部は、2008年度から国際教養学部へ改組転換します。そのことによって状況が改善されるものと期待していますが、国際教養学部が編入生を受け入れる2010年度以降の動向を見て、さらに検討することとします。

社会学部社会学科は、編入学生にとっても魅力的なカリキュラム作りをめざして引き続き努力を続けていきます。

経営学部は、編入学生増加のために広報活動に力を入れていきます。

編入学生について定員不足の状態が慢性的に続いていますので、2007年10月3日の大学評議会において「編入学生の確保・増加に努めるが、2010年度までに標準を達成できない場合には、その時点の現状に合わせて編入学定員の見直しを行い、定員の減員を含めて検討する。」ことを決定しています。

- 3) 文学研究科の博士前期課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が英語圏文化化学専攻と応用言語学専攻で低いので、適正な定員管理が望まれる。

文学研究科では教育課程改革を行い、2006年度より新たなカリキュラムを発足させました。そしてそれに対応して新たな制度として「合同演習」を導入しました。「合同演習」は、研究指導教員を中心に関連諸科目担当教員ならびに学生が全員参加して行われるものです。教員の個別指導を他教員が側面から支援し補完しつつ、関連諸科目担当教員が総体として指導力を発揮することができるシステムとなっています。このような集団指導体制が徐々に定着しつつあります。2年間の課程で確実に一定レベルの修士論文を完成させる保証が、この制度によって担保されています。本研究科の独自性として、この点を今後もっと周知徹底させ、広く外部に宣伝して、学生定員の充足に努めます。

3 教員組織

- 1) 専任教員の年齢構成については、全ての学部において50歳代が30%以上を占めバランスがとれていない。特に文学部では53.3%と高い。また、経営学部では、61歳以上についても36.6%を占め、30歳代の層が手薄になっている。全学的に年齢構成のバランスを保つよう改善の努力が望まれる。

専任教員の年齢構成については大学基準協会へ提出した『2006年度桃山学院大学自己点検・評価報告書』の中で、ほぼすべての学部において取り組むべき課題であると認識し、記載しています。大学基準協会の大学評価の「水準に関する評定項目」で明記されている標準を充足することを目標に取り組んでいきます。2007年10月3日の大学評議会において「年齢構成の是正が全学的な課題であることを認識し、全学の方針として専任教員の年齢構成の是正に努める。今後の新規人事は、30歳代、40歳代以下の教員の採用を優先するように努力する。」ことを決定しています。

このように大学全体の方針として専任教員の年齢構成の是正に取り組むことを決定していますが、各学部においても専任教員の年齢構成の是正に努めることにしています。上記のように特に指摘のある文学部においては、文学部の国際教養学部への改組転換を踏まえて、2007年度に30歳代1名採用済みであり、2008年度に40歳代1名と50歳代1名、2009年度に30歳代1名と40歳代1名、2010年度に30歳代1名の着任が内定しています。その結果2010年度には50歳代の比率は34%（35名中12名）に低下します。このように文学部は年齢構成のバランスを改善すべく努力しており、実績を示していると認識しています。経営学部においても60歳代の教員の退職後大学院教育の推進に支障が無いことに配慮しながら年齢構成の若返りに努めます。

- 2) 社会学部では、専任教員1人あたりの学生数が、社会学科で66.0名、社会福祉学科で43.5名と多く、改善が望まれる。

専任教員1人あたりの学生数の改善について社会学部将来構想委員会において検討を重ねています。

社会学科の現在の「履修モデル」(2モデル)を「専修」(4専修)に改組する案を検討中です。この案によれば、専任教員1人あたりの学生数は、現行の66名から55名に減らすことが可能となります。さらに審議を重ね改善に努めます。

社会福祉学科においては、不足1名分、欠員補充1名分に関して、社会福祉学科の将来構想と関連させて、どの専門分野の教員を補充するか、現在も議論が続いています。現在の履修モデルである①生活支援モデル②保険・医療モデル③福祉政策モデルの内容の充実を図るとともに、選択の幅を広げるいくつかの案についても検討しています。今後も継続して議論を進めます。

4 情報公開・説明責任

- 1) 広報誌等に財務三表を掲載することが望まれる。

ご指摘のとおり広報誌(「アンデレクロス」)に財務三表を掲載することにします。

以上